

市政運営・予算編成・教育施策の 重点的考え方について問う



自由民主党昭島市議員
小山 満

質問 元気都市あきしまの確かなる実現に向け、①総合基本計画後半期における取り組みについての基本的考え方は、②総合戦略をどのように推進していくのか。
市長 ①これまでの取り組みを評価・点検し、人間尊重、環境との共生に立ち返

り、元気都市あきしまの確かなる実現に向けて取り組んでいく。②市民が「住みたい」「住んでみたい」と思えるまちづくりを基本としながら、本市以外の方が、「訪れてみたい」「住んでみたい」と思えるまちづくりを進めていく。
質問 東日本大震災から5

年が過ぎようとしているが、まだまだ困難な状況に置かれていた方も多い。復興に向けた具体的な支援策は、
市長 本市に避難している方への支援などの取り組みに加え、平成28年度は国や都から要請があった被災自治体への職員派遣を行う。
質問 戦後70年を経過した中で、平和事業推進についての考えは。
市長 戦禍を、次代を担う子ども達に伝えていくことが大切と考える。

①スポーツによる健康づくりの具体的な取り組みは、
市長 子育て世代包括支援センター設置による取り組みは、
市長 ①健康づくりの柱の一つとして、チャレンジデーに本年も参加していく。
質問 全ての妊婦を対象とした面接等により各家庭に合った切れ目のない支援や育児パッケージの配付等を行う。
質問 ともに守る、安全で安心なまちづくりについて、地域防災計画の実効性を高めるための取り組みは。
市長 市民に自らの責務を認識していただくことが重要であり、様々な機会を通して周知を図っていききたい。
質問 持続可能な行財政運営の確立に向け、公共施設

等総合管理計画の基本的な考え方及びスケジュールは、
市長 公共施設のより効果的・効率的な管理・運営の徹底を図る計画として考え、市民の意見も伺う中、28年度中の策定を目指す。
質問 教育について、①教育に関する大綱の基本的な考え方は、②オリンピック教育推進の取り組みは。
市長 ①子ども達が新たな時代を元気でたくましく切り拓いていくために必要となる生きる力を身に付けることを重視している。
教育長 ②小中学校全校でのオリピック・パライピック教育推進校の指定を受け、都の実施方針に基づき推進していく。

施政方針、予算編成方針、 教育施策推進の考え方を問う



公明党昭島市議員
赤沼 泰雄

質問 平和安全法制を戦争法と呼び国民の不安を煽る動きがある。市長の所見は。
市長 国会において十分な審議がなされ、可決成立したものと認識している。
質問 景気回復を中小企業へと波及させ地域の賃金を引き上げるため政労使会議の地方版を設置しては。
市長 商工会などの経済団体との会合において、引き続き市内企業の経営状況や

賃金の方向性について情報交換を進めていきたい。
質問 立川基地跡地の利用について、図書館や児童館、市役所出張所等の機能を備えた多目的公共施設の整備を含め、市としてどのように関わっていくのか。
市長 まちづくりに関するルールなどを定めたガイドラインを策定し、市の東の玄関口にふさわしいまちづくりを誘導していく。公共

施設については引き続き実現性等を検討していく。
質問 宿泊費補助制度の対象に福島県を加えることについて、市の考えは。
市長 事業の効果を検証する中で検討していきたい。
質問 昭島版ネウボラである子育て世代包括支援センターが平成28年度より設置される。市の考えは。
市長 全ての妊婦を対象とした面接や育児パッケージの配付等、希望を持ち安心して妊娠、出産、子育てができる環境の整備を進める。
質問 保育園の待機児童解消に向けた市の取り組みは、
市長 定員の弾力的運用や地域型保育施設の活用も含め、31年度には待機児童が解消するよう努めていく。
質問 特別養護老人ホームの拡充に対する考えは。
市長 喫緊の課題として検

討を進め対応していきたい。
質問 避難所運営マニュアルを十分に機能させていくための市の取り組みは。
市長 マニュアルに基づき、各学校で避難所運営訓練を実施し、検証していきたい。
質問 32年度までを計画期間とする耐震改修促進計画の進捗状況と今後の課題は。
市長 ほぼ目標どおり進捗しており、引き続き耐震化による防災・減災対策の有効性を周知・啓発していく。
質問 市が取り組む新たな歳入確保についての考えは。
市長 先進市の事例等を研究し新たな自主財源確保に向けた多角的に検討していく。
質問 各種証明書のコンビニ交付事業の実施見通しは。
市長 29年1月の事業開始に向け、システムの環境整備等を進めていく。
質問 土曜・放課後等補習

みらいネットワーク

質問 障害児の保育園受け入れについて、①状況は、②今後も確保されるのか。
答弁 ①公立15名、私立51名の合計66名。②保育の必要量に応じて受け入れを行っている。
質問 特別支援学校の児童生徒が、居住地の学校と交流を行う副都府制度について、更なる有効活用を。
答弁 小中学校の新1年生の保護者に向け、啓発活動を行っている。
質問 保育園の待機児童数について、①平成28年度当初と27年度末の人数は、②年度末の待機児童数の大幅増について、市の考えは。
③31年度の待機児童ゼロに向